



経済・府政記者クラブ同時資料配付
 京都労働局発表
 平成28年12月27日(火)
 午前10時00分 解禁

担当 職業安定部職業安定課
 課長 江口 雅明
 雇用保険監察官 勝井 保秀
 TEL 075-241-3268

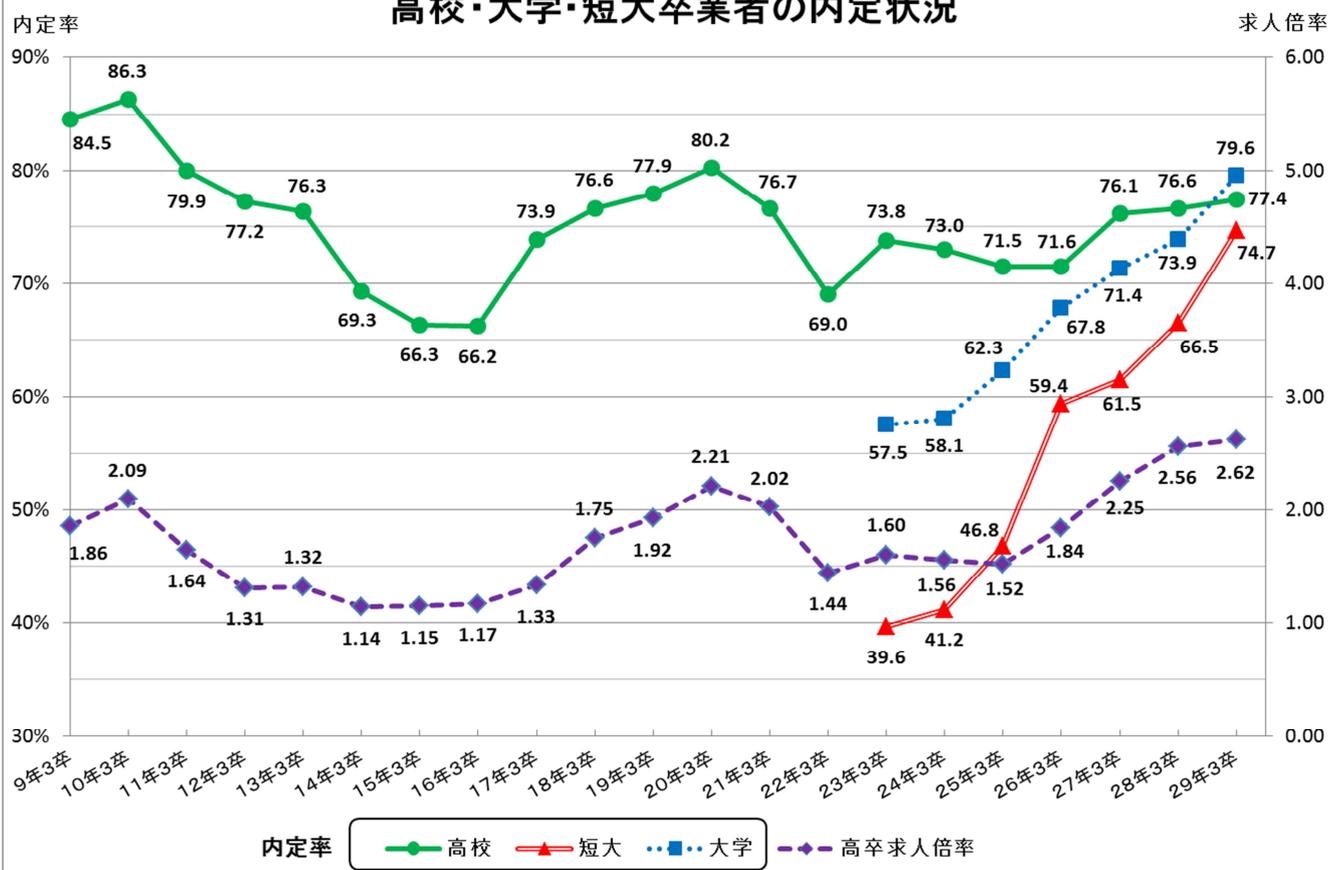
大学・短大内定率ともに調査開始以来過去最高

— 平成29年3月新規学校卒業予定者の就職状況 —

京都労働局において、各学校からの報告により、平成29年3月新規学校卒業予定者の就職(内定)状況をとりました。

- 大学の就職内定率は、対前年同月比5.7ポイント増の79.6%と大幅に改善し、平成22年度の調査開始以来最高となった。また、短大の就職内定率も、対前年同月比8.2ポイント増の74.7%と大幅に改善し、平成22年度の調査開始以来最高となった。
- 高校の就職内定率は、対前年同月比0.8ポイント増の77.4%となり、リーマンショック後、最高の水準となった。また、高校の求人倍率も、対前年同月比0.6ポイント増の2.62倍と大きく改善し、比較可能な調査開始以来最高となった。

高校・大学・短大卒業者の内定状況



注) 高校の内定状況は11月末現在、大学・短大は12月1日現在の報告により集計
 高校は117校、大学は29校、短大は12校からの報告により集計

京都府内における大学卒業予定者の内定状況

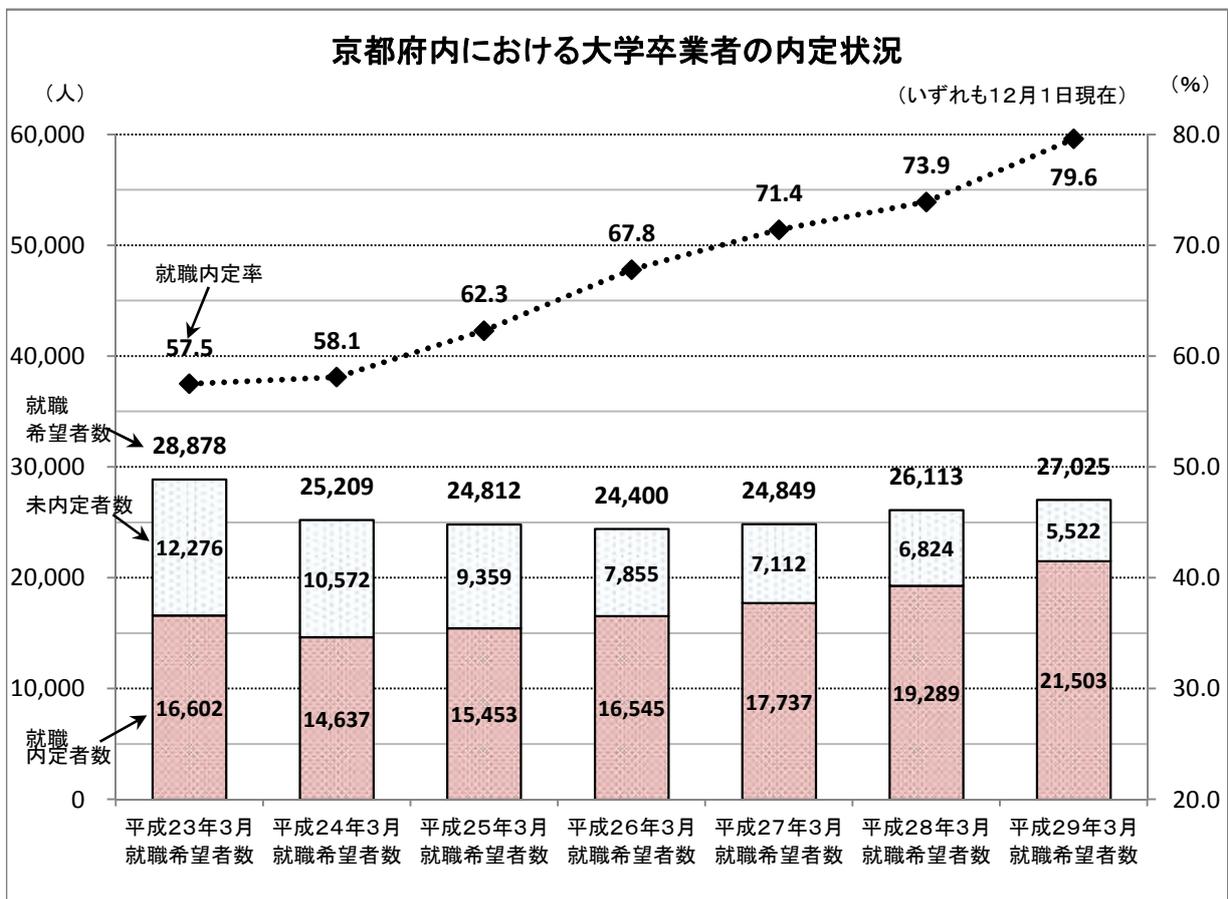
～ 就職内定率は調査開始以来、過去最高 ～

就職希望者数、就職内定者数、就職内定率の状況

大学(いずれも12月1日現在)

	就職希望者数 (人)	就職内定者数 (人)	未内定者数 (人)	就職内定率 (%)	対前年同月比 (ポイント)
平成29年3月 卒業予定者	27,025	21,503	5,522	79.6	+5.7
平成28年3月 卒業者	26,113	19,289	6,824	73.9	+2.5
平成27年3月 卒業者	24,849	17,737	7,112	71.4	+3.6
平成26年3月 卒業者	24,400	16,545	7,855	67.8	+5.5
平成25年3月 卒業者	24,812	15,453	9,359	62.3	+4.2
平成24年3月 卒業者	25,209	14,637	10,572	58.1	+0.6
平成23年3月 卒業者	28,878	16,602	12,276	57.5	-

※平成23年3月卒業者より調査開始



京都府内における短大卒業予定者の内定状況

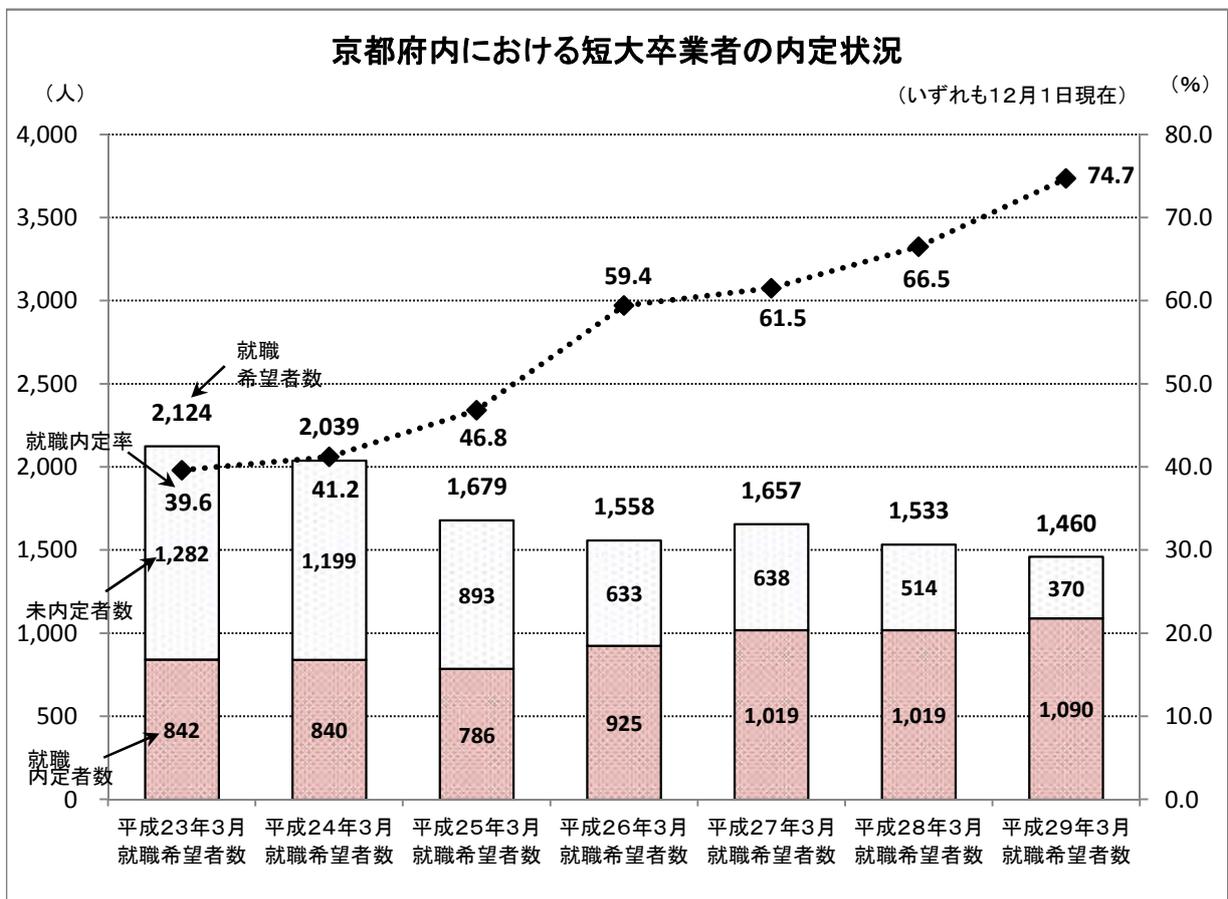
～ 就職内定率は調査開始以来、過去最高 ～

就職希望者数、就職内定者数、就職内定率の状況

短大(いずれも12月1日現在)

	就職希望者数 (人)	就職内定者数 (人)	未内定者数 (人)	就職内定率 (%)	対前年同月比 (ポイント)
平成29年3月 卒業予定者	1,460	1,090	370	74.7	+8.2
平成28年3月 卒業生	1,533	1,019	514	66.5	+5.0
平成27年3月 卒業生	1,657	1,019	638	61.5	+2.1
平成26年3月 卒業生	1,558	925	633	59.4	+12.6
平成25年3月 卒業生	1,679	786	893	46.8	+5.6
平成24年3月 卒業生	2,039	840	1,199	41.2	+1.6
平成23年3月 卒業生	2,124	842	1,282	39.6	-

※平成23年3月卒業生より調査開始



京都府内における大学・短大卒業予定者の就職内定状況 (男女別・文理別)

～ 平成29年3月卒業予定者の内定率は79.3%となり、5.8ポイント増～
男女別では、男子が女子を1.4ポイント上回る。
文系・理系別では、文系が前年度より6.5ポイント増と伸びが目立つ。

1. 京都府内における大学・短大卒業者の就職状況

(いずれも12月1日現在)

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率
平成29年3月 卒業予定者	28,485人	22,593人	5,892人	79.3%
平成28年3月 卒業生	27,646人	20,308人	7,338人	73.5%
対前年同月比	839人	2,285人	▲1,446人	5.8ポイント増

※ 41校から回答 (H28年3月卒業生については、42校から回答)

2. 男女別

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率(昨年度)
男子	12,665人	10,145人	2,520人	80.1% (74.3%)
女子	15,820人	12,448人	3,372人	78.7% (73.2%)
合計	28,485人	22,593人	5,892人	79.3% (73.7%)

※ 41校から回答 (H28年3月卒業生については、41校から回答)

3. 文系・理系別

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率(昨年度)
文系	24,860人	19,539人	5,321人	78.6% (72.1%)
理系	3,625人	3,054人	571人	84.2% (82.8%)
合計	28,485人	22,593人	5,892人	79.3% (73.7%)

※ 41校から回答 (H28年3月卒業生については、41校から回答)

※ 男女別、文理別については、平成26年3月卒業生から調査開始

京都府内における大学・短大卒業予定者の就職状況についてのアンケート結果

大学・短大キャリアセンターへのアンケートでは、内定者の割合が「高くなった」との回答が、対前年同月比で7.0ポイント増の39.5%、「低くなった」が12.2ポイント減の5.3%となった。

昨年度と比べた就職内定者の割合について

(いずれも12月1日現在)

	高くなった		同程度		低くなった		うち過去10年で最低
	割合	校数	割合	校数	割合	校数	
平成29年3月 卒業予定者	39.5%	15校	55.3%	21校	5.3%	2校	0.0%
平成28年3月 卒業生	32.5%	13校	50.0%	20校	17.5%	7校	0.0%
対前年同月比	7.0ポイント	2校	5.3ポイント	1校	▲ 12.2ポイント	▲5校	増減無し

※大学・短大のキャリアセンターからのアンケートによる。

(平成29年3月卒業予定者は38校、平成28年3月卒業生は40校からの回答による。)

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

～内定率は77.4%で対前年同月比0.8ポイント増となり、平成19年度以来の高水準
求人倍率は2.62倍で対前年同月比0.6ポイント増となり、比較可能な調査開始以来最高～

各 年 11 月 末 日 時 点

		①	②	③	④ (①/②)	⑤ (③/②×100)
		求人数	学校又は安定所の紹介を希望する求職者	学校又は安定所の紹介による就職内定者数	求人倍率	就職内定率
		(人)	(人)	(人)	(倍)	
計	平成29年3月卒	4,929	1,878	1,453	2.62	77.4%
	平成28年3月卒	4,575	1,787	1,369	2.56	76.6%
	平成27年3月卒	4,161	1,849	1,408	2.25	76.1%
	平成26年3月卒	3,234	1,758	1,258	1.84	71.6%
	平成25年3月卒	2,780	1,823	1,304	1.52	71.5%
男	平成29年3月卒		1,116	870		78.0%
	平成28年3月卒		1,072	835		77.9%
	平成27年3月卒		1,114	887		79.6%
	平成26年3月卒		1,050	781		74.4%
	平成25年3月卒		1,085	793		73.1%
女	平成29年3月卒		762	583		76.5%
	平成28年3月卒		715	534		74.7%
	平成27年3月卒		735	521		70.9%
	平成26年3月卒		708	477		67.4%
	平成25年3月卒		738	511		69.2%

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況（南部地域・北部地域別）

～ 北部地域の就職内定率が南部地域を14.3ポイントと大幅に上回る ～

各年11月末日時点

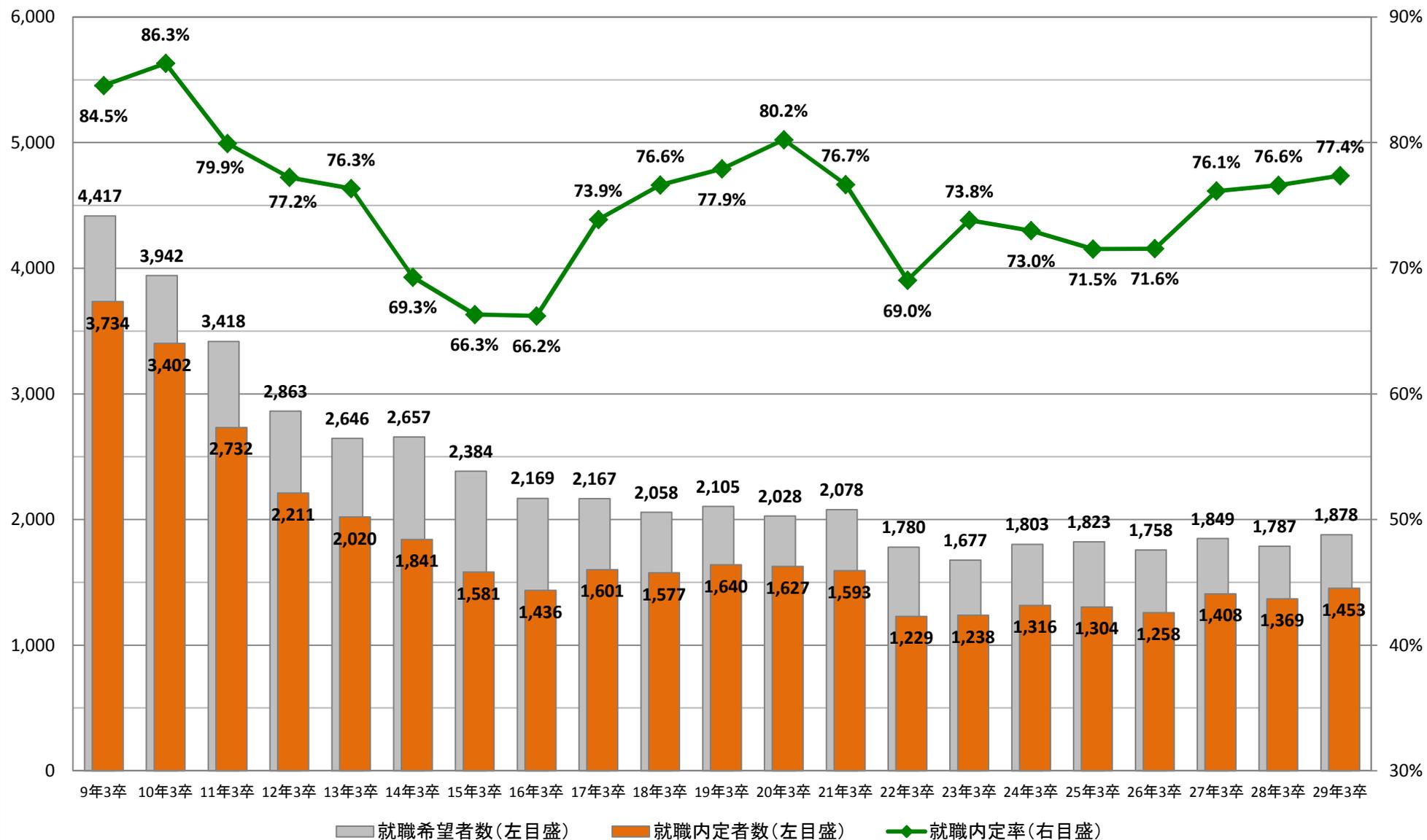
	求人数	求人倍率	求職者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率
京都労働局	4,929	2.62	1,878	1,453	425	77.4
南部地域	4,183	3.21	1,303	951	352	73.0
北部地域	746	1.30	575	502	73	87.3

前年同期	4,575	2.56	1,787	1,369	418	76.6
南部地域	3,851	3.10	1,241	899	342	72.4
北部地域	724	1.33	546	470	76	86.1

* 北部地域は福知山、舞鶴、峰山公共職業安定所管内高校からの報告により集計

新規高等学校卒業者の求職・就職状況の推移(11月末現在)

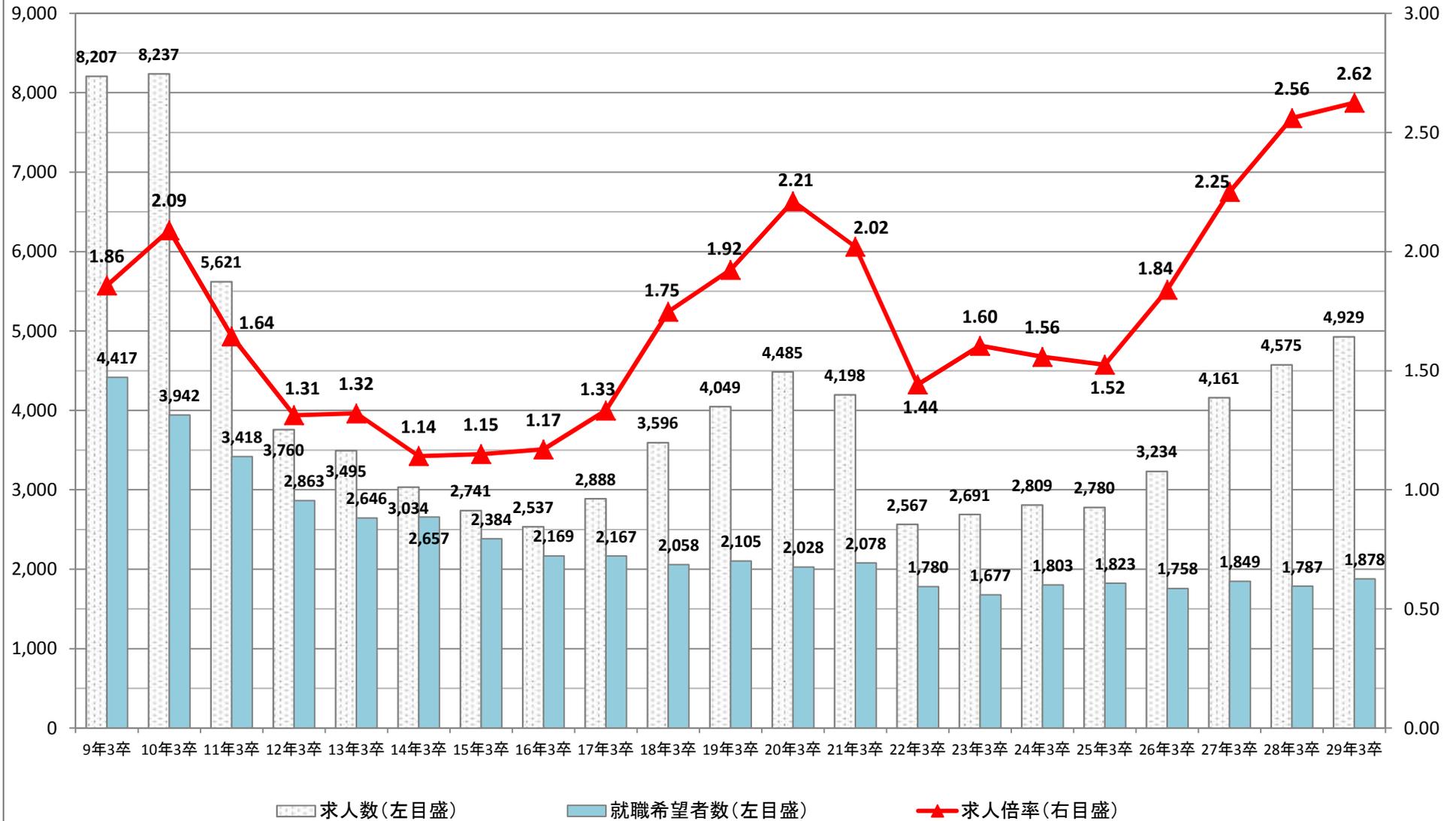
～ 内定率は77.4%となり、対前年同月比0.8ポイントの増 ～



新規高等学校卒業者の求人・求職・就職状況の推移(11月末現在)

～ 求人倍率は2.62倍となり、比較可能な調査開始以来最高 ～

(倍)



平成29年3月新規高等学校卒業予定者対象 産業別・職業別・規模別求人の推移

～ 産業別では、運輸業、郵便業をはじめ多くの業種で求人数が増加、
職業別でも、サービスの職業をはじめ多くの職種で増加 ～

京都労働局

(平成28年11月分)

産業別	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒	増減数	増減率 (+ %)
A, B 農・林・漁業	7	15	18	14	18	4	28.6%
D 建設業	181	237	372	436	450	14	3.2%
E 製造業	747	768	1,036	1,262	1,315	53	4.2%
G 情報通信業	187	173	214	149	152	3	2.0%
H 運輸業, 郵便業	137	157	229	241	323	82	34.0%
I 卸売業, 小売業	250	296	425	532	575	43	8.1%
K 不動産業, 物品賃貸業	24	35	29	71	95	24	33.8%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	14	21	38	43	49	6	14.0%
M 宿泊業, 飲食サービス業	465	588	713	733	766	33	4.5%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	155	240	325	322	345	23	7.1%
P 医療, 福祉	484	600	621	619	684	65	10.5%
Q 複合サービス事業	10	10	10	11	14	3	27.3%
R サービス業(他に分類されないもの)	116	87	116	118	140	22	18.6%
上記以外の業種	5	15	15	24	3	-21	-87.5%
合計	2,782	3,242	4,161	4,575	4,929	354	7.7%

職業別	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒	増減数	増減率 (+ %)
A, B 専門的、技術的、管理的職業	303	250	336	385	393	8	2.1%
C 事務的職業	125	140	180	235	257	22	9.4%
D 販売職業	308	355	473	485	484	-1	-0.2%
E サービスの職業	966	1,298	1,513	1,587	1,729	142	8.9%
美容・美容師等	-	-	188	204	225	21	10.3%
調理師見習等	-	-	541	545	563	18	3.3%
飲食店店員等	-	-	342	360	401	41	11.4%
その他	-	-	442	478	540	62	13.0%
H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築の職業	1,037	1,150	1,597	1,813	1,960	147	8.1%
① 製造・製作の職業	741	805	1,087	1,319	1,359	40	3.0%
② 定置機関・建設機械運転			84	97	99	2	2.1%
③ 採掘・建設・労務の職業	296	345	367	347	428	81	23.3%
その他			59	50	74	24	48.0%
F, G その他の職業	43	49	62	70	106	36	51.4%
合計	2,782	3,242	4,161	4,575	4,929	354	7.7%

規模別	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒	増減数	増減率 (+ %)
29人以下	680	717	787	1,616	1,732	116	7.2%
30～99人	658	882	911	1,344	1,438	94	7.0%
100～299人	670	736	1,007	915	1,011	96	10.5%
300～499人	208	279	373	265	243	-22	-8.3%
500～999人	149	126	282	98	158	60	61.2%
1,000人以上	417	502	801	337	347	10	3.0%
合計	2,782	3,242	4,161	4,575	4,929	354	7.7%

※ 「規模別」については、平成26年度までは企業全体の従業員数で計上していたが、平成27年度より分類方法変更のため就業場所の従業員数で計上。